

宗教二世問題～安倍元首相銃撃事件を通して考える～

200758
佐藤海斗

1. はじめに
2. 事件までの経緯
3. 対策案について
4. おわりに

1. はじめに

安倍元首相銃撃事件（以下、本事件）は世間を大きく揺るがした。本事件が起きたのは2022年7月8日の昼頃、駅前での選挙演説中、容疑者からの銃撃が致命傷となり、その後死亡が確認された。元首相を銃撃によって殺害という現代の日本において極めて異例な本事件は、連日ニュースで取り上げられた。しかし、本事件の異例さはこれだけではとどまらない。取り調べによって、事件のさらなる異例さが明らかとなった。容疑者は、取り調べに対して、「母親が旧統一教会にのめり込み、少なくとも約1億円を献金して破産し、家庭が崩壊した。当初は団体の最高幹部を襲撃しようとしたが、接触が難しかったことから、団体を日本で広めたと思って恨んでいた安倍元首相を狙った。」と供述している。¹

本事件以降、旧統一教会の高額献金問題は社会問題となり、信者の不安を煽る悪質な献金要求には厳しい声が上がっている。しかし、現状では宗教法人に対する献金を規制する法的ルールは存在せず、仮に信者である親が多額の献金を行い、生活が苦しくなったとしても止める手立てはない。なんの規制もない献金制度は、時に何千万、何億円もの高額献金をする信者も現れ、二世の子供たちは忽ち貧困生活を強いられる。

宗教全体でみると、宗教二世はかなりの数に上るが、なぜこれまで宗教二世たちに内在する問題が重視されて来なかったのか。本稿では、本事件を通して、宗教二世に関わる問題について検討したい。

2. 事件までの経緯

そもそもなぜ、容疑者の母親は家庭を追い込むほどの献金をしてしまったのか。そこには、立て続けに起きた一族内で起きた悲惨な過去が関係していた。

容疑者の母親は、中学時代に当時小学生だった弟を交通事故で亡くしており、1981年に自身の母親が病死、1984年には夫であり容疑者の父親が自殺した。息子であり容疑者の兄である長男も生まれつきの重病と母親の身内は悉く災難に見舞われ続けていた。そして1991年に旧統一教会に入信した。母親は、夫の生命保険金6000円のうち、2000万円、3000万円を次々に一括で献金し、周りの親族が気付いた時にはすでに残りの1000万円も献金されていた。当然この保険金は父親を失い、稼ぎ柱をなくした一家にとっては、生活をしていくのに必要なお金だった。さらに、1998年には母親の父親が他界し、1999年、母親はついに自身が子供たち3人と暮らしていた家までも売却し、借家を転々とする生活になり、2002年に破産した。²

一方容疑者は、高校卒業後、経済的理由から大学進学を断念し、海上自衛隊に入隊した。ところが、入隊から3年後、彼は兄妹の生活が困窮していたため、自身の死亡保険金で助けようと自殺未遂をしていた。そ

¹佐々木洋 事件がわかる安倍晋三元首相銃撃事件 毎日新聞 2022年8月3日

<https://mainichi.jp/articles/20220802/osc/00m/040/001000d> (2023年1月8日閲覧) 参照

²野中大樹 井艸 恵美 山上容疑者を凶行に駆り立てた一族の「壮絶歴史」2022年9月9日

<https://toyokeizai.net/articles/-/616833?page=4> (2023年1月11日閲覧) 参照

の時、母親は韓国での修行中であったが、自殺未遂の1年前から韓国へ修行に行くことがあり、症状があつかして外で働くことのできない兄と高校を中退しアルバイトをしていた妹だけでは満足な生活をおくるだけの経済力に満たず、母親の兄のもとへ「食べ物が尽き、何日も食べていない」という連絡があったという。母親のネグレクトによる兄妹の追い込まれたのを見て、自殺未遂をするに至ったのであろう。

自殺未遂後、容疑者家族は統一教会側と献金の返金について協議し、教会側はこれに応じて5000万円を分割返金する契約を結んでいた。約1億円の献金をしていたが、返金に応じたのは5000万円のみで、返金の際には他一切の請求をしないという合意書を結んでいた。すぐにでもお金が必要な容疑者たちにとっては、たとえ不利な契約であっても結ぶほかなかった。その後返金終了までは何事もなかったが、返金終了から2年後、再び生活費も医療費もままならなくなり、当時症状が悪化していた容疑者の兄は自殺した。

以上が、当該事件が起きる以前の容疑者一家と教会との経緯である。

3. 対策案について

献金問題

はじめに、悪質な高額献金の無効ないしは返金について検討する。本事件を受けた該当する消費者庁の有識者検討会が宗教法人への不当な献金を規制する法整備が必要だとする提言をまとめる見通しになった。検討会では、献金被害は消費者契約法などの現行法では対応しきれないとし、靈感を用いた不安を煽る献金要求や、合理的な判断ができない応対を利用した献金要求の無効などを想定した議論がされている。³マインドコントロールによって正常な判断ができなくなっていた場合、正常判断ができるようになるまでにはかなりの時間を要し、また、一生とけなないということも考えられるため、契約の無効や返金ができる期間を長く定めたり、献金した信者である本人以外の親族などが取り消せるようになれば、より悪質な献金要求が減ると考える。

次に、献金額の上限規制について検討する。この案も、しばしば検討がされており、概要としては、収入に応じて献金できる上限を設けるといった案である。この案の一番のメリットは、収入に見合わない過度な献金を規制することで未然に献金トラブルを防げるという点である。しかし一方で、宗教団体側が信者の収入を把握できてしまうという懸念点もある。収入を把握されることで、上限額までは献金しても家庭生活に問題はないのだから上限額分献金しろという要求がされるおそれも発生する。

また、献金をする際に差出人、受取団体、金額の記録をするといったルールがあれば、後々トラブルが起きた際に解決がしやすく、過度な献金要求も難しくなると考える。ただし、宗教法人に対する献金は寄付に該当するため、神社のお賽銭と区別しがたく、すべての寄付金を記録するのは不可能であるため、年間100万円以上の寄付をする場合に記録するなど、一定額以上の寄付金に対象を絞る必要はある。

以上の案によって、過度な献金による、生活の困窮や経済的虐待防ぎやすくなると考える。しかし、高額献金を対策しただけでは解決できない問題もある。二世支援のための公助機関・窓口、高額献金の根本的な要因である悪質なマインドコントロールなどについても、これから検討されていくべきである。

4. おわりに

はじめに述べた安倍元首相暗殺事件を受けて、旧統一教会および宗教二世を取り巻く課題が脚光を浴びるようになった。これを機に、宗教の諸問題について関心が高まり、政府による解決策が検討されていることは良い傾向だといえる。一方で、本事件はマスコミによって大きく取り上げられ、結果として宗教へマイナスなイメージが強く残ってしまった。ただでさえ、宗教にマイナスイメージを持つ日本人と宗教とのあいだに、更なる溝ができてしまったと言わざるを得ない。また、社会では、旧統一教会を解散させる、と強く非難する声もよく耳にする。しかし、宗教二世問題は、今に始まったことではなく、旧統一教会を解散することで解決することでもない。解散されることで、教会を心の支えにしてきた信者は路頭に迷うし、旧統一教会以外だけが悪い面を持っているわけではないため、根本的な解決には至らない。宗教とは、本来、人々に生きる上での支えとなり、生きる道となるものである。宗教をまとめて排除、タブー視するのではなく、理解しようとする姿勢を持つことが、本来の宗教の在り方を実現することに繋がると考える。

³ 宗教法人への「高額献金」規制を提言へ 悪質勧誘禁止など検討 朝日新聞デジタル 2022年10月4日

<https://www.asahi.com/articles/ASQB45R2HQB3UTFL028.html>

(2023年1月9日閲覧) 参照